

劉 進 慶 著

## 『戦後台湾経済分析』

東京大学出版会 1975年 398ページ

## I

台湾が50年にわたる日本の植民地支配から解放されてすでに30年を過ぎた。社会主義中国の一地域を構成しながら、政治的にはその集権的版図から「独立的」な存在を続け、経済的には資本主義的「国民経済」の循環構造をもつ、というように、戦後台湾の歴史過程は極めて特異的である。この台湾の社会経済が、日本の植民地支配をつうじてどのように奇形化され、それがどのように遺制化し、戦後の台湾経済の存在形態をどう規定しているか、等々についての社会科学的研究が待望されて久しい。

本書はこうした期待に応えるべく、台湾出身の研究者によってなされた意欲的な研究書である。本書の構成は、序章 分析視角、第1章 起点——戦後社会経済の再編過程、第2章 公業過程——国家資本および国家財政の収取過程、第3章 私業過程——民間資本の蓄積過程、終章 総過程——官商資本の構造と運動 の5章からなっている。

まず問題意識について著者は、これまで戦前戦後をつうずる特殊の社会的条件のもとで、台湾人による、ゆがめられ、非科学的であった台湾研究を社会科学的研究によって克服し、「歴史的な植民地・半封建社会」である台湾における収奪と貧困の構造を解明する、にあるとしている。次いで研究方法について大要こう説明されている。①近代台湾の社会経済の特質(植民地性、半封建性)を視角の基底に据え、②日本資本主義研究における再生産構造分析の手法を規範とし、③低開発地域における再生産過程が異質の二重構造からなっていると、二重経済論の分析視角を指定する。この二重経済論的分析視角は、具体的には特殊台湾的な二重構造——公業過程(伝統的半封建的体制)と私業過程(資本主義的、植民地的体制)として設定され、さらに両者の対立矛盾を総括的に統一する支配的資本として、「台湾の植民地遺制と国民党官僚資本の申し子」で、本質的に権力と癒着する「官商資本」を指定するという、独自の接近方法が試みられている。

本書はこうした分析視角を踏まえて、戦後20年間(1945—65)の台湾の経済過程を構造的に分析する。

## II

まず第1章では、次章以下の分析の前提として、50年代初めの過渡期における二重構造の確立過程に関する分析が行なわれている。ここで1世紀来の近代台湾の社会経済構造の特質が、外来支配に規定された植民地性と、地主小作制に規定された半封建性にあつたとされる。次いで、戦後日本人所有の膨大な資産が接収、「国有」化されて、植民地遺制と国民党権力との結合の所産としての「国家資本」が形成される過程、および、この国家資本による台湾経済の支配体制の基礎確立過程が検討されている。これに次いで、国民党権力の台湾への敗退に伴う巨額の資金と紡績資本を中心とした大陸資本の流入を契機とする、支配的資本の確立過程が分析され、続いて農地改革を契機とする、地主的土着資本の台頭の経緯が述べられている。この農地改革の際の地主に対する地価補償が、公営企業の地主への払下げによって行なわれたことから、土着資本台頭の端初が開かれるに至つたとされるのである。かくて戦後台湾経済の基本的特徴である、旧日本資産接収による国家資本の形成と民間資本(大陸からの逃避資本および地主的土着資本)の二極構造が形成され、国家資本は戦後台湾経済の「管制高地」を独占的に支配することになると規定する。

第2～終章は、経済過程に対する「国家権力」=国民党官僚統制の介入、再生産過程における二重経済の位置づけ、支配的資本の存在形態・蓄積様式の分析にあてられている。第2章ではまず公業の分析が行なわれ、公業(公営企業、米糖経済、国家財政など)が「半封建国家において公権力が経営支配する経済機構の総称」であつて、半封建的国民党専制権力の物的手段になっていることが指摘されている。次いで、生産、流通および金融部門に広く存在する公営企業の経済構造とその収取様式が克明に分析されている。併せてアメリカ援助と公営企業との密接な関係と、これを基盤とする資本主義的開発路線の整備、反共軍事体制の確立および台湾の政治経済の対米従属化などについて鋭い指摘がなされている。

続いて、米糖経済の分析が行なわれる。台湾では私有地に対する諸税が米により現物徴収され、公有地地代も米物納制であつた。そのうえ地租および公有地の地代に対して、米の付加強制買上げ、化学肥料の生産と流通の公業独占を基礎とする米肥不等価交換制度、分糖制を軸

にした甘蔗作農民の収奪などが強制的に行なわれてきた。著者はこのメカニズムを解明することによって、それが農産物の徴発または集荷・交換という名の間接的徴発であるとし、零細農民の剰余労働を経済的に収奪する収奪機構としての米糖経済の本質を明らかにする。

次いで、「公業諸領域の統轄的部面」としての「国家財政」の分析が行なわれる。この財政こそは、公営企業および米糖経済によって収取した社会的剰余労働を統合し、公業全体の循環を完結する機構として位置づけされ、併せてその軍事的性格が明らかにされている。

### III

第3章ではまず、私経済の生産様式である私業の発達契機について検討されている。すなわち、上海紡績資本を中心とした大陸資本の台湾流入と、農地改革を契機とする土着資本の台頭によって基礎を固めた私業が、援助を軸にしたアメリカ帝国主義の介入によって、その発展を根底から支えられた過程が解明されている。そして「私業範疇としての民間資本は、大陸資本、土着資本および外国資本の三つの特殊形態」をもち、これら資本の確立過程が台湾経済の発展の三つの段階（調整期、相対的安定期、発展期）にそれぞれ対応していることが明らかにされている。そしてまず調整期における大陸紡績資本の台湾における原蓄過程が分析され、次いで相対的安定期における土着資本の蓄積過程が検討され、「その蓄積軌道が公権力をバックとする独占と保護との両軸で貫かれている」ことが明らかにされる。次いで発展期における外国資本に対する積極的な開放体制の整備を契機に、アメリカ、日本および華僑など外資が集中的に台湾に侵入した過程の追跡が行なわれ、これら外資の特質、蓄積様式が解明されている。そして外資が国家間の保護、国家資本および民間資本との提携・合弁などを足場に台湾市場を独占し、あるいは台湾の低賃金労働を国際的な生産体制に編入して資本蓄積を急速に推し進める一方、台湾経済の支配を強化していったと指摘されている。さらに外資の侵入を媒介に大陸資本と土着資本との融合が進み、一体的な「本国資本」へ止揚していったこと、他方外資の台湾経済支配が確立する過程で、「本国資本」の従属化、買弁化が急速に進んだことが明らかにされている。そして1965年の米援打ち切りをもつて、外国資本の支配の確立期と規定している。

終章では、公業と私業の二極構造の過程で形成・再生産された支配的階級——党官僚と資本家階級間における

対立矛盾を統一的に止揚する主体としての、両者の癒着体である官商資本について考察されている。ところで半封建的、家父長的官僚である国民党官僚にとって、権力の専有を手段として私業利潤から収取する役得収入が蓄積の有力な源泉である。そして私企業の拡大は党官僚の権力の土台を弱め、役得収取の立場を弱体化する。これらの点で両者は対立的だとされる。他方、私企業の拡大・利潤増大は役得収入源の増大をもたらすとともに、収取した役得の資本化による増殖手段として私企業への投資を必要とする。この点で両者の利害は一致する。こうして党官僚と資本家階級の利害は一方で対立し、他方で一致し、両者は癒着する。権力と資本との癒着に特徴づけられた特殊台湾的な官僚資本または政商資本としての「官商資本」がここに生成し、支配的資本として展開する。そして、この官商資本は、対内的には広範な労働者、農民および零細経営者を底辺とし、「官商金融資本」を基軸として運動し、対外的には米日独占資本に従属し、買弁資本として運動する。

次いで官商資本の代表的な存在形態である官商金融資本の実体、運動形態、支配構造について、公営銀行と民営企業の癒着の進展を中心に詳細な分析が行なわれる。ここで官商金融資本は、産業資本の発展に先駆して現われる、銀行資本と産業とが癒着した前期的資本＝中国的金融資本として規定される。そして官商金融資本は、蔣家による人的「家産制」の支配のもとにおかれ、家父長的国民党官僚機構を軸として、公業、私業過程を統一的に支配している、とされている。続いて官商資本による搾取の底辺構造（労働者、農民および零細経営者）の分析が行なわれ、零細農の半プロ化として展開する農民層の分解過程および零細農の存在を基底とする、出稼ぎ型賃労働、長時間・低賃金労働の析出過程が解明されている。

最後に、巨額のアメリア援助と円借款の供与を契機とする日米両国との経済提携が、対外的には台湾経済の再生産循環の2本の支柱として規定されている。この過程で台湾経済は植民地的な対米日従属体制に組替えられ、労農大衆は米日独占資本、買弁的官僚資本、および国民党専制権力による三重の植民地的、半封建的収奪をうけることになった、とされている。このような戦後台湾の社会経済構造の特質は、「基本的には清末・日領段階のそれと軌を一にし……阿片戦争から1世紀余を経た今日……台湾の社会経済は、なおも植民地的、半封建的構造の歴史的桎梏から解放されていない」と結論づけられている。

## IV

以上からもわかるように、本書は戦後の台湾経済に関する理論的、実証的分析において極めてすぐれた社会科学的研究書である。本書の長所として、まず著者の問題意識の鮮明さ、そして論旨の明快さをあげることができよう。戦後の台湾社会における収奪と貧困の構造の解明をめざした著者の問題意識は、遺憾なくその目的を達成している。第2に分析方法の明快さ、そのユニークさ、分析フレームワークの確かさにすぐれた特徴がみられる。日本資本主義研究における再生産構造分析の手法に学びつつ、低開発地域に関する二重経済論の視角を特殊台湾的な公業と私業の二重の生産関係の分析に据え、両者の対立・矛盾を統一する機構として官商資本を措定し、鋭い分析がなされている。第3に手堅い実証的分析についても指摘するべきであろう。資料発掘の並々ならぬ努力をはじめ、戦後台湾における具体的な社会経済事象・問題の的確な位置づけなど、台湾出身者ならではの説得的な分析がなされている。本書が戦後の台湾経済に関する最高水準の研究書であって、今後の台湾経済研究にとって大きく寄与することは疑いない。しかも本書は、たしかに台湾の戦後における特殊の社会経済過程を分析の対象としてはいるが、その戦後過程、とくに帝国主義との係りかたは台湾特有のものではない。この意味で本書は、戦後帝国主義の植民地支配から解放された多くの低開発新興諸国の社会科学的研究にとっても寄与するところが大きいといわねばならない。

最後に、本書に対するいくつかの疑問を提示したい。第1は戦後社会経済の再編過程の前提として、清末段階と日本の植民地段階における台湾の社会経済構造は、たんに外来者が欧米資本から日本独占資本にとって代わられただけで、その植民地的、半封建的構造は不変だとする規定である。評者はこの基本構造そのものを否定するものではないが、この間における世界資本主義の発展段階の違い、したがってそのもとの台湾の社会経済構造の「変化」が全くネグリジブルだと考えられるかどうか。第2は著者が強調している台湾の植民地性、半封建性が既知のこととしてとくに深く解明されていない点である。ここでは植民地性、半封建性一般が問題なのではなく、具体的な、いわば特殊台湾的なその構造がどうであるのか、そしてそれが戦後台湾の再生産構造をどのように規定しているのかについて、もっと説得的な解明があっていいように思う。

第3は、公業と私業との二極構造の展開の枠組みは、私業が公業に寄生し従属する関係を起点とする、とされているが、この説明だけでは十分とはいえない。また米糖経済が公業による収奪の一翼を担うゆえをもって公業範疇として扱われているのは、公業概念そのものをあいまいにしないであろうか。第4は華僑資本の規定が、基本的に外国資本とされながら他方ではこれを外資と同一に論ずることはできないとしている点である。華僑資本の構造——行動様式、機能および性格をふまえた厳密な規定が必要であろう。第5は1965年のアメリカ援助の打切りをもって外資支配の確立期とする点である。たしかにそれ以降日・米民間資本の急速な進出が行なわれている。しかし米援そのものが1951年の再開以来、公業部門を中心にして早くから台湾経済の対米従属を確固たるものにしてきたのではなからうか。第6はこの研究が収奪と貧困の構造の究明を主たるねらいとしているためか、支配階級としての資本家階級が私業過程として一様に扱われている点である。たしかに大陸資本と土着資本の融合による一体的な「本国資本」への止揚が行なわれたことは否定できない。しかし外省系資本と本省系資本が全く同一化したといえるであろうか。むしろ両者の異同性を明らかにする手順がハッキリ採られたならば、台湾経済における資本の性格がいつそう明瞭になったのではなからうか。第7は著者も自認するように、貿易構造の分析が十分とはいえない点である。ベトナム戦争の台湾経済への影響は貿易面にはっきり現われているし、台湾の国際社会での孤立化に伴う矛盾の端初形態もすでにこの時期に貿易構造に反映していたはずだからである。

なお、分析の対象期間が65年までに限定されたため、その後における台湾の国際社会からの孤立化の進展による国内的、国際的矛盾の激化について解明されていないのは残念である。60年代以降の台湾経済が「驚異的な発展」を遂げたとする世上一般の評価に対し、本書の延長として、その実体と本質を明らかにすることも今後著者に課せられた任務であろう。著者による台湾経済分析の今後いつそうの展開を期待したい。

(アジア経済研究所前理事 笹本武治)